

安心して暮らせる地域づくりを持続させるための地域商社推進事業

取組に至る背景・事業の目的

農村集落では人口減少に伴って区費が減少し、財政難が深刻化することで、自治活動の継続に支障をきたすことが予測される。

この課題を解決するため、令和4年度には空き家を改修し、「受け皿の整備」を実施。また、令和5年度には、地域住民との意識共有と移住希望者への理念発信を通じて「受入体制の整備」を進めてきた。

令和6年度は、地域資源を活用した商品を開発し、地域外の消費者に販売する「コミュニティビジネス」によって、収益を確保し、売上の一部を区会計に繰り入れることで財政を補う仕組みづくりを目標とした。

事業内容

○連携協定を結ぶ飯山市北原区をモデル地区として、地域資源を活かした3つの新商品を開発。

【商品ラインナップ】

- ・寛永18年の新田開発から続く米「四百年歴史米」
- ・里山に自生するクロモジの枝を使ったボールペン「くろもじペン」
- ・クロモジの葉を用いたお香「くろもじ香」

○販売ツールとして、クレジット決済対応のウェブサイト「忘れがたきふるさと便」を構築し、オンライン販売を開始。



【完成した商品を紹介】

事業効果

・商品の開発にあたり、地域資源の発掘から製作、ストーリーづくり、PR動画制作、地域情報の発信まで、企画から販売までを一貫して実施し、地域資源のブランド化を実現。

・新たに制作した商品の売上の一部を区会計に繰り入れ、財政補強に活用。

令和7年4月から8月の販売利益から8万円を区会計に繰り入れることができた。

(参考：一か月あたりの区の支出は約7万円)

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

販売サイトには北信州の豊かな情景を思い起こさせる「忘れがたきふるさと便」という名前を付け、都会で暮らす人々に“ふるさとのぬくもり”を届けたいという願いを込めた。

三か年に渡る取組によって、エリアマネジメントにおいて重要な「人」に加え、「物」「金」「情報（地域情報）」の4要素を得ることができた。

今後は、このモデルを他地域にも展開し、持続可能なコミュニティビジネスの普及を目指す。

【選定のポイント】

地域住民と協力しながら集落の自治活動を持続可能な形で支える仕組みとして、他地域におけるモデルとなることを期待できる。

令和6年度、地域で開発した商品は、ストーリー性を持たせることで付加価値を高め、計画を上回る効果的な発信・販売を実現することができた。

団体名 一般社団法人未来社会推進機構 ホームページ https://mirai-ss.org/	事業タイプ	ソフト事業
	事業費	1,039,832円
	支援金額	831,000円